

政策情報学会

第17回研究大会



2021年12月4日(土)

オンライン開催

政策情報学会第 17 回研究大会 開催にあたって

テーマ：「新型コロナと政策情報」

2021 年 7 月現在、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は日本だけでなく世界にも大きな影響を与えており、政治や経済、市民社会のあらゆる領域で対応に追われている。日本国内外の感染者数は増加傾向と減少傾向が繰り返されており、収束する目途もたっていない状況である。

新型コロナウイルス感染症に対応するために、日本では、政府だけでなく地方自治体も対応にあたっている。さらに企業はテレワークを推進したり、学校は遠隔授業を一部導入したりして対応してきた。このように、社会全体で新型コロナウイルス感染症に対応しようとしてきたといえる。

しかしながら、実際の場面では、多くの問題が露見することになった。政治に目を向けると、新型コロナウイルス感染症への対応について政府と地方自治体との間の緊張は、たびたび報道されている。労働では、自宅勤務が推奨され、実際に自宅勤務ができる正規雇用者がいる一方で、職を失う非正規雇用者や、休みたくても休めない医療関係者がいる。また感染者の個人情報やネット上で拡散するといったプライバシーの問題も生じている。コロナ禍では、政治・経済・市民社会のどの領域でも、問題が生じているといつてよい。

それぞれの問題は、その問題に関係する学会で議論され、多くの研究が発表されている。しかし学会の枠を超えて、学際的に議論する動きは始まったばかりである。新型コロナウイルス感染症が社会全体を巻き込み、さらに日本だけでなく地球的問題となっている以上、超領域的かつ包括的に議論をする場として、本研究大会を開催したい。超領域的な議論とは、政治学・経済学・法律学・情報学などの各学問分野を越えて議論するということである。包括的な議論とは、研究者だけでなく、実務家を含め多様なバックグラウンドを持つ人々の間で議論するということである。

本学会の設立理由の 1 つは、学問の枠を超えて、実践的な知見を検討することである。新型コロナウイルス感染症に関して、多くの発表がなされ、活発に議論されることを期待する。そして本研究大会の成果が実践に結び付ききっかけとしたい。

今大会は第 16 回研究大会に引き続き、オンライン開催となります。対面での報告と討論、親睦会はできませんが、移動をしなくても良いという利点もございます。しばらく学会に参加できなかった会員の皆様もぜひご参加下さい。また研究発表の積極的なエントリーもお待ちしております。

政策情報学会第 17 回大会実行委員長
明海大学外国語学部准教授
福井 英次郎

大会参加要領

- (1) 日時 2021年12月4日(土) 10:30~15:40
- (2) 開催方法 オンライン開催
- (3) 大会参加費 無料
- (4) 研究発表 1人あたり発表15分+質疑5分
- (5) 大会本部 ①大会前日まで
〒279-8550 千葉県浦安市明海1丁目
明海大学外国語学部英米語学科 福井英次郎研究室 宛
E-Mail: taikai-17@policyinformatics.org
- ②大会当日
〒112-8606 東京都文京区白山5-25-20
東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科 市川研究室 宛
E-Mail: taikai-17@policyinformatics.org
- (6) 学会事務局 〒272-8512 千葉県市川市国府台1-3-1
千葉商科大学内
- (7) オンライン Zoomを使用する予定です。
アクセス 詳細が決まり次第、お伝えします。
- 主催 政策情報学会
共催 東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター

プログラム

当日は 10:15 から入室いただけます。

開会式	10:30～10:40
開会挨拶：福井英次郎（大会実行委員長：明海大学） 会長挨拶：若井郁次郎（政策情報学会会長：モスクワ州国立大学）	
研究発表（研究大会賞選考報告）	10:45～12:00
座長：朽木量（千葉商科大学） (1人あたり発表15分、質疑5分)	
【報告①】(10:45～11:05) 報告者：太田智之（日本経済大学） 題 目：「新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミック下における在日ネパール人の 対処戦略（Coping Strategy）」	
【報告②】(11:10～11:30) 報告者：太田 康友（駿河台大学） 題 目：「アフターコロナに向けた初年次情報基礎教育の再デザインについての検討 ：初年次情報基礎科目におけるオンライン授業の実践から」	
【報告③】(11:35～11:55) 報告者：山中宏幸（芝浦工業大学大学院（院生））・武藤正義（芝浦工業大学） 題 目：「様子見可能な繰り返し囚人のジレンマを用いた個の連携の可能性 ：進化ゲームシミュレーションによるアプローチ」	
昼食休憩	12:00～13:15
学会賞選考審査	12:00～12:15
第58回理事会	12:15～12:50
基調講演	13:15～14:15
趣旨説明・司会：福井英次郎（大会実行委員長：明海大学） 講演者：河村和徳（東北大学大学院情報科学研究科准教授） テーマ：「新型コロナと日本」	
休憩	14:15～14:30
パネルディスカッション	14:30～15:30
テーマ：「新型コロナと世界：その影響と対応」 コーディネーター：福井英次郎（明海大学外国語学部准教授） パネリスト：河村和徳（東北大学大学院情報科学研究科准教授） 藤本武士（立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授） 菊池啓一（アジア経済研究所副主任研究員） 市川 顕（東洋大学国際学部教授）	
学会賞報告・閉会式	15:30～15:40
学会賞報告：朽木 量（学会賞選考委員長：千葉商科大学） （※オンライン開催のため、学会賞該当者がいた場合は郵送にてお送りします） 閉会挨拶：福井英次郎（大会実行委員長：明海大学）	

研 究 発 表

新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミック下における 在日ネパール人の対処戦略（Coping Strategy）

太田智之（日本経済大学）

キーワード：在日ネパール人、COVID-19、対処戦略（Coping Strategy）

研究目的

日本における外国人滞在者数は過去 8 年間¹で 1.4 倍に増加する中、ネパール人は同期間に 4.0 倍に増えた。特に福岡県は同期間に 4.8 倍となり東京都（3.8 倍）、大阪府（4.3 倍）よりも増加幅が大きい。日本の中でも在日ネパール人が急増する地域において、新型コロナウイルスによる経済的影響とネパール人による対処戦略を明らかにするのが本研究の目的である。

先行研究の整理

COVID-19 の流行により、移民労働者は出稼ぎ国で失業や収入減少、生活不安、適切な医療サービスへのアクセス不足、精神的苦痛などの課題に直面しており（Lorenzo 2020）、COVID-19 に対する施策では移民労働者にも焦点を当てる必要性が強調されている（Chamie 2020）。日本でも COVID-19 により在日外国人は、収入減少や解雇、医療現場における言語バリアなどの困難に直面した²。

「with コロナ」という言葉も一般的となり、COVID-19 の流行は長期化の様相も呈している。このような中、本研究では①福岡在住のネパール人は COVID-19 によりどのような経済的影響を受けたのか、②そのような影響に対しどのようなに対処したのかをリサーチ・クエスチョンとする。

フィールド調査

本研究におけるフィールド調査では、まず 2021 年 11 月 1 日～12 日に福岡在住のネパール人を対象に質問票調査を実施³し 158 名から回答を得た。次に、2021 年 11 月 8 日～19 日に 14 名に対して半構造化インタビュー調査を実施した。在外ネパール人協会福岡支部（NRNA 福岡）によると、福岡在住のネパール人は「留学生」と「ネパール料理店経営者」に大別される。この為、インタビューは「留学生」7名と「ネパール料理店経営者」4名に対して行った。

¹ 法務省の在留外国人統計では 2012 年から 2020 年のデータがウェブ上（https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html）で公開されている。

² 例えば清水（2021）や荻野（2020）などがある。

³ 質問票は英語で作成したものをネパール語に翻訳し google forms で作成した。NRNA 福岡の協力を得て、facebook により質問票を案内した。

調査結果

質問票調査により明らかになったことは下表の通りである。留学生は収入の減少幅が比較的小さかったのに対し、対処戦略では自己努力である「支出削減」を強いられた人が4割以上に上った。一方、ネパール料理経営者は、収入の減少幅は大きいものの、融資や補助金などの外部資金を有効に活用していたことが判明した。

	COVID-19による収入減少	対処戦略
留学生	「0-25%」：54.3% 「26%-50%」：31.5%	「融資」：58.7% 「支出削減」：42.4%
ネパール料理店経営者	「0-25%」 45.5% 「26%-50%」：45.5%	- 「融資」：63.5% 「補助金」：27.3%

分析

このように「留学生」と「ネパール料理店経営者」で COVID-19 による影響と対処戦略が異なる背景について、半構造化インタビューで得られたデータを MAX-QDA のソフトウェアを活用したコード分析にて解析した。

この結果、ネパール人留学生は居酒屋の他、コンビニや食品工場でのアルバイトが多かったことから収入減少が軽微であった。一方、留学生の多くは日本滞在期間が短く、日本人との接点が乏しい。このことから、経済支援や感染対策などの情報は、ネパール人の友達やコミュニティからに頼り、公的機関の支援へのアクセスが限定的となった。一方、ネパール料理店は緊急事態宣言下で休業を余儀なくされるなど、経済的影響は大きかった。しかし税理士や行政書士、銀行などと日ごろから商売上の付き合いがあり、コロナ禍ではこれらの関係者から融資や補助金の情報がもたらされ、迅速に外部資源を獲得することにつながった。

結論

同じ福岡に住んでいるネパール人であっても、「留学生」と「ネパール料理店経営者」では社会的文脈が異なり、この違いが COVID-19 による経済的影響や対処戦略に影響を与えていた。この政策的含意は、同じ地域に住む同じネパール人であっても、在留資格に応じたきめ細かな支援が必要となることである。

【参考文献】

Chamie. Joseph(2020) “International Migration amid a World in Crisis”, *Journal on Migration and Human Security*, Vol.8, No.3, p.230-246

Lorenzo. Guadagno(2020) “Migrants and the COVID-19 pandemic: An initial Analysis”, International Organization for Migration

清水奈名子 (2021) 「在日外国人労働者が直面した困難ーコロナ禍の影響を受けた技能実習生を中心としてー」、『宇都宮大学国際学部附属多文化公共研センター年報』第 13 巻 p.35-43

荻野剛史 (2020) 「新型コロナウイルスが在日外国人の生活にもたらした影響とその対応」、『東洋大学社会福祉研究』第 13 巻 p.12-19

アフターコロナに向けた初年次情報基礎教育の再デザインについての検討

初年次情報基礎科目におけるオンライン授業の実践から

太田康友（駿河台大学情報処理教育センター）

キーワード：情報基礎教育、教育の情報化、アクティブ・ラーニング、
アフターコロナ、オンライン授業

1. はじめに

本報告は、コロナ禍におけるオンライン授業対応の中で、初年次情報基礎教育の現場では何を試み、どのような知見が得られたかの実践報告である。

2020 年度および 2021 年度は Covid-19 感染拡大により、筆者の担当する初年次情報基礎科目はすべてオンライン授業となっている。本務先である駿河台大学においては完全オンデマンド型（動画および講義資料 PDF ファイルの配信）、非常勤先である千葉商科大学においてはリアルタイム配信型（Teams ビデオ会議）で実施している。また、どちらにおいても学習管理システム Moodle を活用した。PC を用いる実習科目においては授業中の机間巡視によって学生の PC 操作スキルおよび理解度を把握し対面サポートを行うことが重要であったがオンライン授業においては不可能であり、授業の到達目標を達成するためには試行錯誤と工夫が必要であったことを以下に述べる。

2. 完全オンデマンド型授業の実践報告

本務先では従来、反転授業形式を導入しており、学生は授業前日までに教科書の例題を予習課題として提出した上で、教室では理解度確認および補足説明のための確認テスト、その後に応用、発展課題、協働学習等に取り組む授業スタイルであった。いわゆる「知識、技能、態度」の知識および技能の基本的な部分についての差は事前学習課題によって平準化され、授業時間内は常に活用する態度につながるよう発展的な課題に取り組ませることができること、正解が一つではないアウトプットをさせやすいことが利点の授業形式である。

一方で、完全オンデマンド型授業においては受講のタイミングは学生によって様々である。特に PC に不慣れな学生の多い初年次情報基礎科目においては、一人で学習する学生に対して短時間で発展的な課題に取り組ませると脱落リスクが高まることが予想された。また、「予習課題（基本）→授業内課題（応用）」というサイクルは、時間割の制約がないのであれば「授業内課題（基本）→復習課題（基本・応用）」としても学習サイクル自体はほぼ同一である。

これらのことから、完全オンデマンド型においては「その週のテーマおよび授業内課題（例題）」を解説付き動画配信として、初めて触れる内容については動画を見ながら一緒に手を動かせば必ず完成させられるように、そして翌週に「確認テスト（応用問題）」を自力で回答させる授業デザインを採用した。

この授業デザインによって概ね満足できるレベルのスキル習得が達成できた。特に

PCに不慣れな学生にとっては、動画を繰り返し見て自分のペースで学習できることが大きなメリットであったことが、学生からのコメントからも窺える。しかしながら問題点も多くあった。完全オンデマンド型授業では学生はまさに一人で学習しているため、提出物に対して教員から何らリアクションがないと不安になる傾向が強く、毎週数百ファイルにおよぶ課題チェックおよびフィードバックコメントが必要であり、教員負荷は非常に高かった。また、自立的な学習習慣が身につけていない学生には非常に不向きな授業スタイルであるため、2020年度は単位未修得率が例年より上昇した。

これらの反省を踏まえ、2021年度では脱落リスクの高い学生は大学の教室で受講させ随時対面サポートできるようにしており脱落リスク低減の効果が見られるが、一方で課題チェックに費やすべき時間を教室対応に取られることとなり、教員負荷はさらに増大していることが大きな課題である。

3. リアルタイム配信型授業の実践報告

非常勤先では Teams ビデオ会議を用いたリアルタイム配信のオンライン授業を実施した。コロナ以前の教材をそのまま流用できること、画面共有によって学生の PC サポートが容易であること、Teams 上では教室内よりも協働作業が容易であることが大きなメリットではあったが、一方で机間巡視は出来ないため質問対応の時間が授業内に終わらないことも頻発した。

また、学生の多くはノート PC の画面のみで受講していることから、教員が共有している画面を見ながら自分の Office アプリケーションを操作することはなかなか困難であったようである。教室での授業よりもゆっくり繰り返し説明した上で、さらに授業動画を Moodle でいつでも閲覧できるようにしたことで、学生は不安なく受講できていたようである。リアルタイム配信においては出席率および課題提出率が完全オンデマンド型よりは高い傾向も見られた。ただし、学生の負荷軽減や授業内での対応の難しさから課題数を少なく難易度を下げており、どこまで身につけているか確信は持っていない。

4. アフターコロナにおける初年次情報基礎教育の再デザインについての検討

学生からのコメントを見る限りでは、全体の 70%程度は完全オンデマンド型においてもリアルタイム配信型においてもそれぞれのメリットを感じて受講できているようである。自立的な学習習慣が身についた 1 年次生からは、「情報の授業でオンラインなんか無理だと思っていたがそんなことはなかった。オンデマンドでここまでしっかり学べるのだから大学に行く意味がない」というような意見も見られたが、まさにその意見の中にアフターコロナにおける授業デザインのヒントがあろう。教室での受講に価値を見出しやすい協働学習や自由なアウトプットを学生相互に鑑賞できる授業を実施した上で、予習課題については完全オンデマンド型の動画配信を継続することで、より学習効果の高い初年次情報基礎教育が実施できるものと考えている。

一方で、従来の「教室に來ただけで満足する」タイプの学生は、オンデマンド型ではアクセスすらしない、リアルタイム配信型ではビデオ会議に参加するだけであった。コロナ禍によって図らずも学習管理システムの利用が普及したことから、学生の学習行動を授業横断的に把握し教育情報として活用していくことが大学には求められよう。

様子見可能な繰り返し囚人のジレンマを用いた個の連携の可能性

進化ゲームシミュレーションによるアプローチ

山中宏幸（芝浦工業大学大学院理工学研究科（院生））

武藤正義（芝浦工業大学）

キーワード：囚人のジレンマ，社会的ジレンマ，進化ゲーム，様子見戦略，進化的安定戦略

1. 研究背景・研究目的

Society 5.0 において，イノベーション創出には人材の好循環や人材・知・資金が結集する「場」の形成が重要とされている．インターネットの発達・普及等の社会的背景により個の活躍が容易になっている現代において，個の連携をいかに創発していくかがそのような「場」の形成の鍵となっている．ゲーム理論的には，個の連携は繰り返し囚人のジレンマにおける相互協力として考えることができる．本研究では，通常の囚人のジレンマを拡張した様子見可能な繰り返し囚人のジレンマにおいて，先行研究の利得構造をより現実的なものに修正しつつ，進化ゲーム的シミュレーションを実行する．これにより政策による利得構造の変化を分析することで，個の連携が成立する条件を探索する．

2. 様子見可能な繰り返し囚人のジレンマゲーム

囚人のジレンマゲームとは，1 回限りで協力 (Cooperation) ・非協力 (Defection) の力 2 択で行われるゲームである．しかし，現実では同じ相手と何度もプレイすることや「とりあえず様子を見る」という行動も考えられる．そこで様子見 (Escape) という第 3 の選択肢を加え，これは一度ゲームから降りて様子を見て，再び復帰することが可能である行動と定義することにした．Axelrod(1984)によると従来の無限回繰り返し囚人のジレンマでは，図 1 の Tit For Tat 戦略が人間の協力全般にとって適切なパラダイムとされている．また，田口(2018)では，第 3 の選択肢を加えた進化ゲームシミュレーションにおいて，図 2 の Pavlov-EDED 戦略が最も有効とされている．行動によって獲得できる利得表を表 1 にまとめる．

表 1 Tit For Tat 戦略

		相手の前回	
		C	D
自分の前回	C	C	D
	D	D	C

表 2 Pavlov-EDED 戦略

		相手の前回		
		C	D	E
自分の前回	C	C	D	E
	D	D	E	D
	E	E	D	C

利得表		相手		
		C	D	E
自分	C (協力)	$1-c-t$ $1-c-t$	$1-t$ $-c-t$	0 0 or $-c$
	D (非協力)	$-c-t$ $1-t$	$-t$ $-t$	0 0
	E (様子見)	0 or $-c$ 0	0 0	0 0

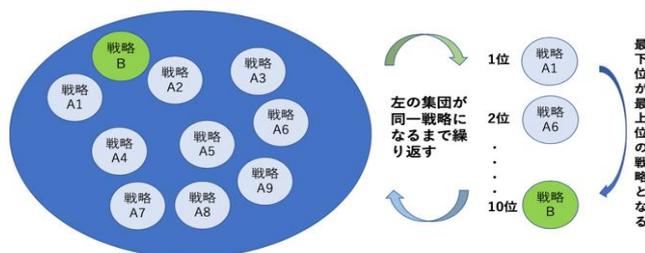
表 1 利得表

3. 進化ゲームシミュレーション

ある戦略が普及した集団に少数の異なる戦略が広がることができるか，についての進化ゲームシミュレーションを行うことで Pavlov-EDED 戦略の有効性を確かめる．

具体的には 10 体のプレイヤーを用意し、そのうち 9 体を Pavlov-EDED 戦略、1 体を侵入戦略とする。この 10 体で 1 対戦 20 ゲームの総当たり戦を実施し、利得最下位は利得最上位の戦略を模倣する。これを繰り返し、10 体全ての戦略が同一の戦略になった時に終了とする。本研究では、表 1 の①利得表の様子見行動に協力コストを加えた、より現実に即したモデルと②様子見行動にコストを加えないモデルを比較検討する。

図3 進化ゲームシミュレーション



4. シミュレーション結果

各モデルを 10 回ずつ実行した結果として全 19682 戦略中、①モデルでは 52 戦略・②モデルでは 63 戦略に侵入を許すという結果になった。また、侵入された回数としては①モデルでは総計 81 回・②モデルでは総計 125 回侵入された。侵入戦略数・侵入回数ともに上位の戦略は一度でも相手から利得を搾取すると様子見に逃げる勝ち逃げ戦略であった。この戦略自体は Pavlov 戦略には有効であるが、他の戦略へはそこまでの強さを見せない。Pavlov 戦略は利得構造を変化させてもほとんどの戦略に対して侵入を許さない安定性を見せた。

5. 考察

前項までより、Pavlov-EDED 戦略の安定性が証明された。政策的に（協力が空振りした場合の）協力コストが補填されることで、Pavlov-EDED 戦略の優位性は少しだけ失われるが、それでも圧倒的に優位であることに変わりはない。そしてこの場合に Pavlov-EDED 戦略に侵入可能な戦略は、けっして非協力的な戦略ではなく、自ら相互協力から裏切ることのない上品な戦略であり、Pavlov-EDED 戦略のいわば負の側面である、相手を搾取しようという性質ももたない。したがって、Pavlov-EDED 戦略からみれば侵入されるのは良くないことであるが、社会全体から見ればこれらの戦略の侵入によってなお相互協力は維持されるのであり、むしろ搾取を肯定する負の側面が減少するのは社会的に良いこととも考えられる。つまり、協力コストを補填する政策によって、搾取がすこしだけ減少する。なお、この因果関係はかなり複雑なメカニズムであり、決して自明なロジックではない。

参考文献

- 1). R. Axelrod, 1984, “The Evolution of Cooperation”, Basic Books.
- 2). 坂本雄飛, 2017, “退出復帰可能な繰り返し囚人のジレンマにおける Pavlov 戦略の進化”, 芝浦工業大学修士論文.
- 3). 田口拓哉, 2019, “様子見可能な繰り返し囚人のジレンマにおける進化的安定戦略”, 芝浦工業大学修士論文.

基 調 講 演

新型コロナと日本

政治・行政のデジタル化をめぐる

河村 和徳（東北大学）

キーワード：コロナ禍、デジタル敗戦、デジタル・インクルージョン

1 新型コロナウイルス感染拡大と民主主義

新型コロナウイルス（SARS-CoV2）の感染拡大は、世界の選挙民主主義諸国に対し、新たな試練を与えることとなった。選挙民主主義諸国における政治的リーダーは、選挙によって選出されるが、選挙という仕組みは、いわゆる「三密（密閉・密集・密接）」空間をつくるのが制度の前提に置かれており、感染リスクが制度的に内包されているからである。選挙で政治家を選ぶことが選挙民主主義の基本原則であることに従えば、選挙で選ばれた者が今ある危機に対峙するのが基本である。そのため、危機がある中での選挙の実施は、やむを得ない側面もあるといえるだろう。ただ、そうであるが故に、選挙を実施するにあたっては、「関係者の安全のための十分な対策が施されている」という条件はクリアされていなければならない。

選挙民主主義の下では、手続きの適切さが重要である。新型コロナ禍において実施されたこれまでの選挙を見ると、より安全に選挙を実施するにあたり、有権者の不安を低減するため、概ね次のような手段が採られた。

- ①不安を低減するため、対症療法的な感染症対策を試みる。
- ②不安を低減するため、選挙の延期を判断する。
- ③不安を低減するため、郵便投票など非接触で投票できる投票技術（voting technology）を活用する。

2020年春以降に行われている日本の選挙において、積極的に採用されてきた方法は①であり（河村 2021）、2021年衆議院総選挙もその延長線上にあると言える。投票所の換気といった対症療法や、混雑回避のための期日前投票の働きかけなどといった取り組みがそれに該当すると言える。2020年のアメリカ大統領選挙で郵便投票の利用者が非常に増えたのは、投票権保障の観点から緊急避難的に多くの州が要件緩和などを行ったからである。

新型コロナウイルスの感染拡大は、選挙民主主義国、とりわけデジタルに依存せずに選挙を運営してきた老舗の民主主義国家に大きな試練を与えたのである。

2 効率重視を超えて

それに加え、日本では、新型コロナウイルスが感染拡大に伴い、行政分野でのデジタル技術の活用が進んでいないことが浮き彫りになった。たとえば、保健所における情報のやりとりに未だファックスが利用され、ワクチン接種の予約も電話利用のために「つながらない」という不便さを生み出した。これらの失態を、「デジタル敗戦」と呼ぶ者も現れた。

ただ、この「デジタル敗戦」は「行政の怠慢」と評するのは酷であろう。東日本大震災の発災直後まで住民基本台帳ネットワークシステムへの接続に抵抗した福島県矢祭町の事例があるように、日本では政府が国民の情報を一元管理することへ抵抗感を抱く世論が一定程度存在していたし、また国境が陸続きではなく身分証を携帯せずすむ日常性もコロナ感染者を追跡することを困難にしていた。

「コロナ禍は政治・行政の拡大を確認する気づきの時」と認識し、現在の仕組みの課題を認識し、次の時代への制度変革につなげていくべきではないか。政治・行政の分野においてデジタル技術をどのような形で活用するのがベターであるのか、我々は議論しなければならない。

3 「二兎を追う」必要性

政治・行政分野でデジタル技術を活用することによって、必ずもたらされる恩恵が効率化に伴うコストの節約である。ただし、民主主義を採用する以上、より多くの者が政治に参加できる環境も整えなければならない。しかし、日本は民主主義国家である以上、「デジタルによって行政効率追求を行いつつ、『参加したいのに参加できない有権者をデジタルによって救う』」という二兎を追わなければならない。

政治・行政分野でデジタル技術の活用を議論する際、「デジタル・ディバイド」問題が必ず出てくる。デジタル・ディバイドがある中で効率と政治参加の二兎を追うにあたっては、情報リテラシーやスキルがない人も利用可能なデジタル環境を整える「デジタル・インクルージョン」という視点が必要であると報告者は考える。

デジタル・インクルージョンという視点の中には、デジタルを用いてスキルが乏しい政治家や有権者を包摂するという視点だけではなく、デジタルを利用して議場に赴けない政治家や有権者政治的意思決定に参加できる状況を生むという視点もある。また、仮想空間上で会議をするために資料をデジタル化しておく必要があり、それはオープンデータ政策を推するという副作用もある（全国都道府県議会議長会都道府県議会デジタル化専門委員会 2021）。

延期された 2020 東京オリンピック・パラリンピックが終わってから、日本のコロナ感染者の確認数は急激に減少し、かつての日常への回帰を求める動きがある。それ自体は望ましいことであるが、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」雰囲気も生まれつつある。繰り返しとなるが、「コロナの感染が終息したのでデジタル化は考えなくてよい」ではなく、コロナ禍で得た気づきを諸改革につなげる取り組みを我々はしていかなければならない。

【参考文献】

- ・河村和徳. 2021. 『電子投票と日本の選挙ガバナンスーデジタル社会の投票権保障』慶應義塾大学出版会。
- ・全国都道府県議会議長会都道府県議会デジタル化専門委員会. 2021. 『都道府県議会デジタル化専門委員会報告書』 http://www.gichokai.gr.jp/kenkyu/pdf/report_030625.pdf。

パネルディスカッション

新型コロナと世界：その影響と対応

海外で特殊な技術を強みとする企業の事例から

藤本 武士（立命館アジア太平洋大学）

キーワード：グローバル・ニッチ、隠れた世界企業、IoT・DX、地域イノベーション

今年度の政策情報学会第17回研究大会のパネルディスカッションのテーマは、「新型コロナと世界:その影響と対応」である。2019年末から国地域をまたぐ人の動きが制限され、出入国だけではなく、国内でも人の移動が止められた。あれから丸二年が経とうとしているが、これまでの政治・経済・技術を取り巻く我々の社会生活・情勢はどう変化してきたか。

立命館アジア太平洋大学の研究センターのひとつであるAPU次世代事業構想センター（APU-NEXT：APU Center for NEXT Generation Business and Industrial Creation）では、2013年から国際市場に目を向け海外に顧客をもつ企業を対象とした研究を進めてきた。対象にはラグジュアリービジネスやファミリービジネスでとりあげられる欧州企業も含め、主にアジア市場に深く関わる企業の国際比較が主である。さらに、日本では経済産業省から選定された「グローバルニッチトップ企業（Global Niche Top：GNT企業）」、欧州ドイツでは「隠れた世界企業（Hidden Champion）」と呼ばれる国際企業を比較調査している。

今回のパネルディスカッションでは、これまでの研究から得られたそれら企業の特徴や、GNT企業がこのコロナ禍をどのように見ているのかを紹介する。かつて、国内外で社会的に大きな情勢の変化といえ、リーマン・ショックや東日本大震災などの社会的に大きな出来事があったからである。海外に顧客が多い企業であるため、遠隔での会議は当たり前であり、遠隔で精度を高める取り組みがコロナ禍でも対応力を比較的維持できた。顧客に対応する対面以外の対応が新たな技術の追加機能や仕様変更にもつながる。色々と状況が変化の中で、それら企業は自らの特徴をいかしてダメージを回避しながら持続可能な経営に向け、どのような進化を遂げているのか。

今回は、コロナ禍をどのように捉えることができるのか、多面的な意見交換に期待しディスカッションに参加したいが、本研究大会のパネルディスカッションに参加する機会をいただいたことにまずは感謝申し上げたい。

コロナ禍に苦しんだ 2020 年の中南米諸国

各国政府の初期対応の考察を中心に

菊池 啓一（アジア経済研究所）

キーワード：コロナ禍、中南米、ロックダウン、経済支援

中南米は新型コロナウイルス感染症拡大のエピセンターの一つになってしまった。当初コロナ禍は、中南米では地理的に遠いアジアで生じている出来事として捉えられていた。しかし、2020年2月26日にブラジルで最初の感染者が報告されたのを皮切りに、3月中には中南米の全ての国で感染者が確認される事態となった。そして、年明けの2021年1月3日時点で、メキシコを含めた中南米諸国における累計感染者数は全人口の2.5%にあたる15,524,835人、累計死者数は508,562人に上ってしまったのである。

それでは、2020年の中南米諸国はどのような状況に追い込まれ、それに対してどのような初期対応を実施したのであろうか。本報告では、様々なデータセットに依拠しつつ、各国の受けた打撃とコロナ禍への対応を検討してみたい。具体的には、欧州疾病予防管理センター（ECDC）の累計感染者数・累計死者数データ、国際通貨基金（IMF）のGDP成長率データ、オックスフォード大学のCOVID-19 Government Response Trackerプロジェクトによって作成された「厳格度指数（Stringency Index）」と「経済支援指数（Economic Support Index）」などを考察していく。

ポーランドによる強い国家の模索

強い欧州の中の強い V4

市川 颯（東洋大学国際学部）

キーワード：新型コロナ、自国優先政策、V4、大統領選挙、V4 議長国

発表の目的

- 「強い」という形容詞の含意
- 新型コロナ対応・ポーランド大統領選挙・V4 議長国就任と「強さ」の希求の関係

1. ポーランド V4 議長国（2020.7-2021.6）

- 強い欧州のなかの強い V4
- 新型コロナの克服
- V4 内部の結束
- デジタル V4

2：混沌の新型コロナへの初期対応

- EU 加盟国の「自国優先政策」
- ポーランド国内での弱者保護
- ポーランドにとっての「機会の窓」（PiS：右派ナショナリズム政党・最大与党）
 - 自国ナショナリズムの強化・EU からの資金獲得の模索・近隣諸国との連帯

3：揺り戻しの 2020 年 4 月

- EU 加盟国の多国間主義の試み（復興基金提案 by メルケル・マクロン 5/18）
- 儉約 4 カ国の反対
- ポーランド大統領選挙延期（支持率）
- ポーランド外交<対 EU・多様な諸国とのバイ・V4 議長国就任>
- 「強い国家」は「強い EU」と両立
 - 「EU は国民国家の可能性を制限するのではなく、国家間の連帯を強化すべき」
 - 「超国家を作るのではなく、諸国家から成る連帯の必要性を模索すべき」

4：強さの明確化

- ポーランド大統領選挙結果：投票率 68.18% ドウダ 51.03%
- 「強いポーランド」
- 国家の価値と伝統に根ざした非エリートによる統治
- V4「中欧諸国の利益のための擁護者」；「強い EU」から資金を調達する装置

5：おわりに

- 新型コロナ初期対応→ナショナリズムを主張する「機会の窓」
- ポ外交の 3 つのベクトル：①V4②諸国家から成る EU③ブレグジット後の米欧ハブ
- 「強い」＝「民主化の逆転」「民主化の逆走」「価値の危機」

政策情報学会研究大会—口頭発表に関する規定—

政策情報学会 大会実行委員会

- (1) 研究大会における発表には、「口頭発表」がある。発表内容としては、政策情報学に関係した自由論題とする。発表内容は、必ずしも研究大会テーマに準拠する必要は無く、発表者が直接／間接的に政策情報学に関係していると判断したものを発表することと定める。
- (2) 原則として、口頭発表の申し込みは学会員に限るものとする。ただし、共同発表を行う場合には、筆頭発表者が学会員であれば良いものとする。また学会員は当年度学会費を納入済みであること。
- (3) 他学会において既に発表されたもの、ないしは応募中のものを、本学会に対して二重に申し込むことはできない。
- (4) 使用言語は、日本語または英語とする。それ以外の言語を使用する場合には、事前に大会実行委員会へ相談すること。
- (5) 口頭発表の希望者は、発表申込書と要旨を本学会大会実行委員担当者宛に提出する。提出方法は、(a) 大会実行委員会担当者への **E-Mail** による提出、(b) 郵送による提出、の2種類がある。なお、研究大会における口頭発表の申し込みの締め切りは、別紙の「政策情報学会研究大会研究発表の募集について」に定められた時期とする。
- (6) 発表要旨は、A4用紙1枚以内として、和文の場合は11ポイント、英文の場合は10ポイント以上のフォントを用いる。
- (7) 発表要旨は、以下の点に留意して記述する。
 - (a) 題目：内容を明快に反映するものとして、出来る限り簡潔なものとする。
 - (b) キーワード：研究内容を迅速に示すべく、5～10語句から構成されるものとする。
 - (c) 要旨内容：問題の所在、研究の独自性や重要性、主張や論点などを十分に反映させる。
- (8) 提出された発表要旨は、理事会および大会実行委員会において審査される。その結果によっては、本学会から発表者に対して、修正やリライトを求めることがある。なお、口頭発表採択者には、大会実行委員会から予め発表日時を追加し、予稿集に所収される原稿の執筆を求めるものとする。
- (9) 発表者は、大会実行委員会から指定された期日までに予稿集に所収される原稿を提出する。なお、予稿集の原稿は、『大会発表予稿集』執筆規定に従って作成する。
- (10) 発表者は、当日、各自の発表直前の休憩時間までに会場の受付に到着の旨、連絡を行うこと。

付則

1. 2012年7月6日制定
2. 2013年11月30日改定

政策情報学会『大会発表予稿集』執筆規定

政策情報学会 大会実行委員会

1. はじめに

大会実行委員会では、大会における会員による研究発表の記録保存を目的として、『大会発表予稿集』を製作する。この予稿集は、紙による冊子ないしは電子出版（CD-ROM）とする。製作は、研究大会の開催にあわせるものとする。

2. 原稿作成

原稿は、一般の学会誌などにおける論文形式と同一のものとする。提出するファイルは全て Word ファイルとする。

3. 記述項目

必須の記述項目は、「テーマ名」「発表者氏名」「所属」「本文」である。必要がある場合には、「サブテーマ名」「共同研究者」を記述する。なお、内容に応じて章節に区切って記述するようにする。

3.1. 原稿のフォーマット

原稿サイズは A4 とし、1 カラム（1 段）、40 文字×40 行、上下の余白は 30mm、左右の余白も 30mm で作成する。

記述する各項目の文字サイズとフォントについては、表 1 に示されている通りとする。また、行の揃えについては、表 2 に示されている方式に従うものとする。

また、参考文献などの記述フォーマットに関しては、科学技術振興機構による『SIST ハンドブック (<http://www.jst.go.jp/SIST/index.htm>)』に示されたものを基準とする。そのため、「SIST02（参照文献の書き方）」に基づく記述を義務付ける。

なお、提出ファイル名は「発表者氏名.docx」とする。

表 1 文字サイズとフォント一覧

項目	ポイント数	フォント
テーマ名	16	明朝
サブテーマ名	12	明朝
氏名（所属）	12	明朝
キーワード	11	明朝
本文	11	明朝
参考文献	10	明朝

表 2 行揃え

項目	行揃え
テーマ名	中央
サブテーマ名	中央
氏名（所属）	右
キーワード	中央
本文	左
参考文献	左

3.2. ページ数

Word ファイルのページ数については、2 ページ以内厳守とする。規定のページ数を超過した場合には、予稿集に掲載しない。

4. 原稿の提出先

発表者は、予稿集に所収される原稿を、完全原稿として研究大会実行委員会委員に E-Mail で提出する。

付則

1. 2005 年 11 月 17 日制定
2. 2013 年 11 月 30 日改定
3. 2014 年 11 月 29 日改訂
4. 2015 年 10 月 8 日改訂
5. 2017 年 9 月 29 日改訂

政策情報学会会員表彰制度内規

政策情報学会 学会賞選考委員会

- (1) 本会は、会員の優れた研究活動および顕著な学会活動を表彰するために、次の各賞を制定する。
 - ・学会誌賞
 - ・研究大会賞
- (2) 学会誌賞
対象者：学会誌投稿時満 39 歳までの会員、もしくは、終身在職権のある研究職に就いていない会員
候補作品：学会誌に投稿され、査読を経て掲載された論文および研究ノート
受賞者数：2 名以内
受賞制限：受賞者は 3 年を越えなければ再受賞できない。
- (3) 研究大会賞
対象者：研究大会報告時満 39 歳までの会員、もしくは、終身在職権のある研究職に就いていない会員
候補発表：研究大会において、研究大会賞選考のための報告会場にて報告されたもの
受賞者数：原則 1 名
受賞制限：とくに制限なし
- (4) 学会誌賞の選考・審査
 - ① 学会誌賞の選考と審査のために、学会誌賞選考審査委員会を設置する。
 - ② 学会誌賞選考審査委員会は、学会賞選考委員会委員長と論文審査委員会委員長および学会誌編集委員会委員長によって構成される。
 - ③ 学会誌賞選考審査委員会は、学会誌賞候補作品を翌年 4 月までに選考する。
 - ④ 学会誌賞選考審査委員会は、選考した学会誌賞候補作品を審査し、政策情報学フォーラム開催時の理事会までに受賞作品を決定する。
- (5) 研究大会賞の選考・審査
 - ① 研究大会賞の選考と審査のために、研究大会賞選考審査委員会を設置する。
 - ② 研究大会賞選考審査委員会は、学会賞選考委員会委員長と学会賞選考委員会委員長が依頼した理事 2 名によって構成される。
 - ③ 研究大会賞選考のための報告は、研究大会開催校の実行委員長が対象となる報告の中から選抜する。
 - ④ 研究大会賞審査委員会は、研究大会賞選考のための報告会場にて発表された報告を審査・決定し、研究大会当日の理事会にて報告・承認を得るものとし、当日中に受賞者に表彰する。
- (6) 審査結果、通知、授与
 - ① 学会賞選考委員会委員長は、選考審査の結果を会長に報告し、会長は理事会に諮り、速やかに承認の手続きを執り、受賞者に通知する。
 - ② 学会誌賞、研究大会賞の授与は、研究大会時に行う。

付則

1. 2015 年 4 月 23 日制定

政策情報学会第 17 回研究大会実行委員会

委員長（常任）	市川 颯（東洋大学国際学部教授）
実行委員長	福井英次郎（明海大学外国語学部准教授）
実行委員	濱野 和人（千葉商科大学非常勤講師）

